



趙立堅副報道局長は10日、台北で米台関係の記者会見を行った。

中国 決定的対立回避の意向

【北京共同】中国外務省の趙立堅副報道局長は10日、台湾の蔡英文総統とアザール米厚生長官が会談したことに対し「中国は一貫して米台の公的な関係悪化は避けたい意向だ」と述べた。

趙氏は、台湾問題は「中米関係で最も重要で敏感な問題だ」と指摘し、米台が「一つの中国」原則を中傷するべきだと主張した。米台の会談に合意するよう米中の「二つの中国」の意向があるとみられる。

一方で香港警察は10日、中国に批判的な香港紙の創始者を逮捕した。米台の会談に合意するよう米中の「二つの中国」の意向があるとみられる。

台湾側には「台湾の民主主義が昨年1月に「一国二制」での統一を要求して以降、な反対で表現していない世界

台湾では中国の習近平国家主席が昨年1月に「一国二制」での統一を要求して以降、な反対で表現していない世界

台湾側には「台湾の民主主義が昨年1月に「一国二制」での統一を要求して以降、な反対で表現していない世界

時の顔

台風に詳しい気象学者で、この分野では多作家として知られる。7月には16冊目となる一般向け入門書「ちの、横浜国大『そらの研究室』！ 天気と気象の特別授業」（共著）が出版された。大学の外にも知識を広め、気象災害で命を落とす人をゼロにするのが目標だ。

難解なイメージがある気象学だが、分かりやすく伝える筆運びに定評がある。「まず必要なのは空を楽しむ心」。講義でも、例えば異常気象

気象学を分かりやすく伝える横浜国大教授

徳弘 保 筆



原因探求を犯罪捜査にたとえるなどし、学生の関心に応えている。

一方、気象災害で命を落とす人が後を絶たないことに心を痛めてきた。異常気象が人間の想定・想像を超えていく時代。災害天国で生きるには正しい知識、危険を避ける判断力がある。だが今はまだそれらが足りない。

一因は大学入試にあると考えている。「気象学を含む」地学（地球科学）を受験科目に入れない大学が多く、結果として多くの高校が生徒に生物、化学、物理のいずれかを選択させている。そもそも学校に地学専門の先生がほとんどいない。例えば、東京都教育委員会、中学・高校共通理科教員の募集を「物理・化学・生物」に限っている。

「高校で地学を学んだ人が増えれば、社会全体で危険を回避する力が高まる」かもしれない。でも一朝一夕には変わらない。それなら本を書き、「つなぎ」にしようと考えた。気象学を理学部などでなく、教育学部で教える立場ならでの発想だろう。岩手県釜石市出身、岡山市育ち。44歳。

OECD加盟37カ国 21年見通し 公的債務1270兆円増

新型コロナウイルス対策で膨張

【ロンドン共同】飯田康道（経済協力開発機構（OECD）加盟37カ国の2021年の公的債務残高が、19年と比べて少なくとも約12兆円（約1270兆円）増大する見通しであることが10日、OECDの公開資料で分かった。債務残高は19年の69兆6千億から21年には81兆6千億と17%増える。

経済活動が新型コロナウイルス感染症の大流行で打撃を受け、各国は支援策の資金を主に国債など借金で調達しているためだ。公的債務の膨張傾向が一段落するまで時間がかかるとの指摘もある。公的債務の増大は将来的に金融市場の混乱要因とならねず、世界経済の足かせとなる。

OECDは日本や米国、欧州の主要国などが加盟。公的債務残高は年内に感染症の第2波が起これば、さらに約1兆円増える見込まれる。

加盟国の公的債務の国内総生産（GDP）に対する比率は19年に109.9%だった。21年は第2波を回避した場合でも128.5%に、第2波が発

